

## 【事例 20】

### 第4章 データに基づく保健事業の展開 - 4 前期高齢者に関する取り組み

#### 高齢者医療費の抑制に着目した保健事業 —前期高齢者訪問指導事業で納付金を削減— (大阪ガス健康保険組合)

##### ○取り組みの背景および目的

大阪ガス健康保険組合は、高齢者医療への拠出金の増加による健保組合財政の悪化を懸念し、平成 21 年度に今後の財政対策を検討。前期高齢者納付金の増加を抑制するため、前期高齢者への対策を重視した保健事業の実施を決定した。

これを踏まえ、平成 22 年度から 3 年計画で、「前期高齢者訪問指導事業」を実施した。平成 24 年度に実施結果を取りまとめた結果、本事業は納付金の増加抑制に有効であると判断し、平成 25 年度以降も継続することを決定している。

##### ○取り組みの内容

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに業務を委託し、「前期高齢者訪問指導事業」を実施。

##### 対象者の抽出

65 歳以上 75 歳未満の健保組合加入者のうち、レセプトから以下の項目に該当する者を抽出。

[入院者／要介護が心配される疾患（血管性および詳細不明の認知症・パーキンソン病・アルツハイマー病等）／脳血管系疾患／心疾患系疾患／呼吸器系疾患／生活習慣病／廃用性症候群／重複受診者／頻回受診者／高額医療等]

※がん、精神疾患は対象外

##### 指導担当者

保健師または看護師

##### 事業実施の流れ

健保組合から対象者へ事業案内の送付。

担当専門職からはがき送付後、電話連絡（事業趣旨説明と訪問日時の調整）。

在宅へ訪問し面接指導の実施。

※ 原則訪問 2 回実施（2 回目訪問は初回訪問から 3 ヶ月後）

※ 状況により、2 回目訪問を電話指導とするケースもあり

【事例20】

**指導内容**

**表1. 各対象者における指導内容**

対象者の状況	主な指導内容
長期入院中	・安定した療養生活への移行（在宅・施設入所を指導）
要介護の可能性あり	・介護サービスの活用促進、閉じこもり傾向の改善
重篤化や問題受診の可能性あり	・疾病の理解促進 ・食事・運動等生活習慣の改善 ・医師の指示に従った受療・服薬 ・重複・頻回受診の是正 ※1 ・後発医薬品の活用促進 ※2

※1 問題受診の可能性がある場合のみ。

※2 後発医薬品の活用については、別途後発医薬品軽減額通知事業を展開し、訪問指導で当該通知を活用することにより相乗効果を図る。

**○効果**

**表2. 事業実施状況**

単位:人

	実施(実施率)	辞退	合計	備考	
平成22年	初回訪問	59(61%)	37	96	
	2回目訪問・電話	42(44%)	17	59	電話実施は14人
平成23年	初回訪問	66(58%)	48	114	
	2回目訪問・電話	52(46%)	11	63	電話実施は16人

9月に案内状を発送。10月～翌1月、希望者宅にて訪問指導。

**表3. 医療費の実績（千円／人・月）**

平成22年訪問指導	人数	平成22年度医療費	平成23年度医療費	医療費伸び率
実施者	45	36.0	35.5	98.5%
辞退者	25	32.0	33.0	103.1%

\* 歯科、柔道整復を除いている。

\* 平成22.5～平成24.2の間に健保組合に加入した人、及び健保組合の資格喪失した人は集計から除いている。

\* 高額医療の1名は集計から除いている。(実施者、医療費は平成22で976千円、平成23で78千円)

## 【事例20】

### 経済効果

- ・医療給付の抑制 ▲ 61.2万円 ……伸び率の差4.6%を効果とした。
  - ・納付金抛出の抑制 ▲ 845.1万円 ……平成24納付金計算式から、医療給付の13.8倍が削減されるとした。
- 合計 ▲ 906.3万円

\* 事業費用: 145.3万円(平成22外注費)

### ○費用および財源

健康診断(家族・婦人科・歯科)の健保組合負担を健診費用の9割から7割に縮小。これにより、以下の事業の収支改善に取り組んだ。

- ・ 前期高齢者訪問指導事業
- ・ 特定保健指導
- ・ 被扶養者資格確認の徹底(平成22年度より毎年実施)
- ・ 後発医薬品軽減額通知(平成22年度から)

### ○事業評価

#### アウトプット評価について

レセプトから抽出した対象者に対する、訪問指導の実施率は、平成22年度61%、平成23年度59%となっている。事業の実施率を高めるために、被扶養者が指導対象となる被保険者全員に対して社内メールを送るとともに、対象者と別居の被保険者に対しては、別途、事業案内を送付し、周知を徹底した。

#### アウトカム評価について

平成22年度訪問指導につき実施者と辞退者とを比較すると、翌年の医療費の伸び率は実施者で98.5%に抑制されていた。伸び率の差をもとに試算した場合、医療給付・納付金削減効果は▲900万円を計上した。

### ○健保組合情報

- ・ 被保険者数(平成25年3月末現在): 18,522名(男性68.2%、女性31.8%)(平均年齢42.9歳)
- ・ 加入者数(平成25年3月末現在): 36,387名
- ・ 事業所数(平成25年3月末現在): 46
- ・ 保険料率(平成25年5月末現在): 74%
- ・ 支出合計(平成24年度決算): 約102.5億円(うち、保健事業費: 1.2% 約1.3億円)
- ・ 業態: ガス及びその周辺事業